

平成 28 年 5 月 26 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 27 年度決算(案)概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 山内 一洋)の平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標

お客さまに最適な保障を提案するコンサルティングサービスを通じ、「高度障害療養加算型家族収入保険」や、平成 27 年 10 月に販売を開始した「米国ドル建終身保険(低解約返戻金型)」等の販売が好調に推移し、個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、前年度比 10.1%増の 3 兆 5,552 億円、個人保険新契約年換算保険料は、前年度比 1.5%増の 851 億円と伸展しました。

■規模指標

個人保険保有契約高は 34 兆 9,798 億円(前年度末比 0.4%減)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,187 億円(前年度末比 1.9%減)、総資産は 11 兆 889 億円(前年度末比 0.1%増)となりました。

■収益指標

基礎利益は、前年度比 5.7%増の 1,278 億円、当期純利益は 481 億円(前年度比 51.2%増)となりました。

保険料等収入は再保険取引による保険料が減少したこと等により、1 兆 2,348 億円(前年度比 9.6%減)となりました。なお、子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命(以下、PGF 生命)を含む連結会計ベースの保険料等収入は、前年度比 2.2%増の 1 兆 4,447 億円となっています。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、890.0%と十分な支払余力を確保しています。

平成 27 年度 ジブラルタ生命(単体) 主要指標

■ 新契約高	3 兆 5,552 億円	(前年度比 10.1%増)
■ 新契約年換算保険料	851 億円	(前年度比 1.5%増)
■ 保有契約高	34 兆 9,798 億円	(前年度末比 0.4%減)
■ 保有契約年換算保険料	9,187 億円	(前年度末比 1.9%減)
■ 総資産	11 兆 889 億円	(前年度末比 0.1%増)
■ 基礎利益	1,278 億円	(前年度比 5.7%増)
■ 当期純利益	481 億円	(前年度比 51.2%増)
■ 保険料等収入	1 兆 2,348 億円	(前年度比 9.6%減)
■ ソルベンシー・マージン比率	890.0%	(前年度末比 31.0 ポイント増)

【参考】

[子会社 PGF 生命を加えた合算数値]

➢ 新契約高	4 兆 3,549 億円	(前年度比 11.4%増)
➢ 新契約年換算保険料	1,294 億円	(前年度比 8.1%増)
➢ 保有契約高	38 兆 9,660 億円	(前年度末比 1.0%増)
➢ 保有契約年換算保険料	1 兆 1,240 億円	(前年度末比 1.0%増)

[連結業績数値]

➢ 総資産	11 兆 4,154 億円	(前年度末比 1.1%増)
➢ 親会社株主に帰属する当期純利益	498 億円	(前年度比 41.5%増)
➢ 保険料等収入	1 兆 4,447 億円	(前年度比 2.2%増)
➢ 連結ソルベンシー・マージン比率	927.7%	(前年度末比 45.8 ポイント増)

- * 契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。
- * 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- * ソルベンシー・マージン比率および連結ソルベンシー・マージン比率の前年度末比については、旧基準で算出した数値との比較増減を記載しております。
- * 連結子会社 PGF 生命の詳細な業績数値等については、PGF 生命のプレスリリースをご参照ください。

添付:

- ① 平成 27 年(2015 年)度決算(案)主要業績指標サマリー
- ② 平成 27 年度決算(案)について

平成27年(2015年)度決算(案) 主要業績指標サマリー

業績指標

1. 個人保険新契約高	前年度比 10.1%増	3兆5,552億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年度比 1.5%増	851億円

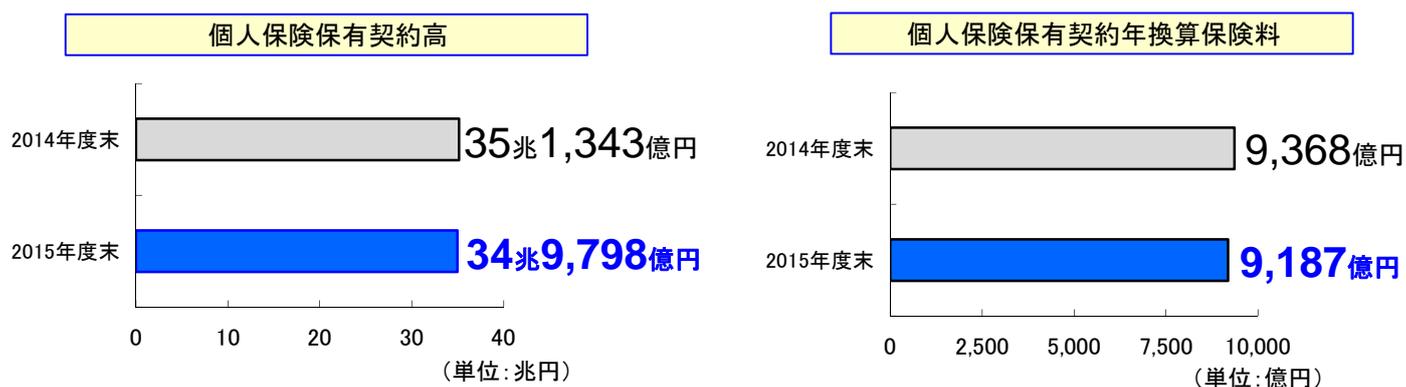
※個人保険には個人年金保険を含む



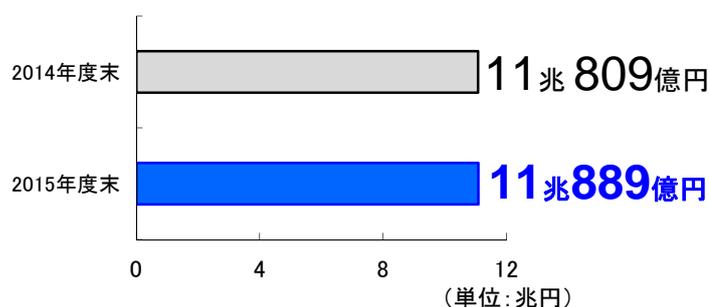
規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 0.4%減	34兆9,798億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 1.9%減	9,187億円

※個人保険には個人年金保険を含む

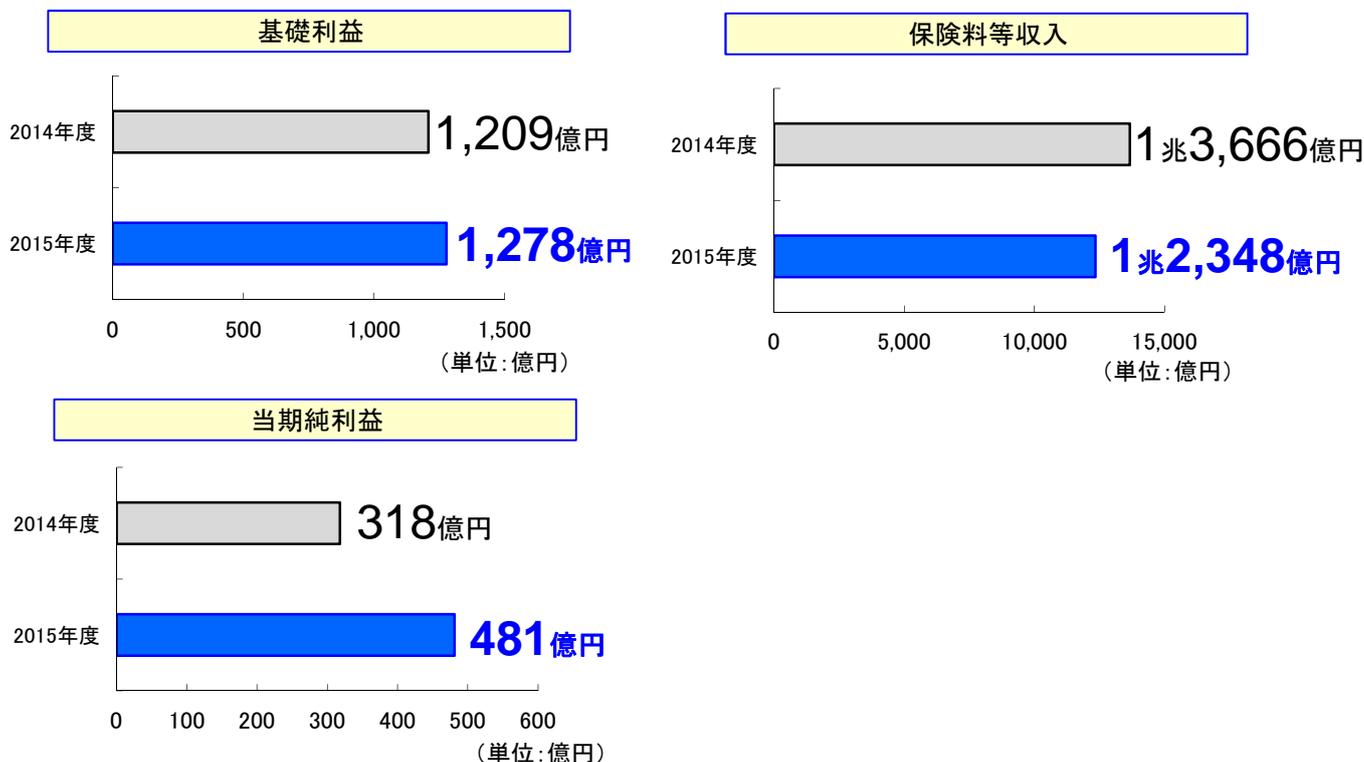


5. 総資産	前年度末比 0.1%増	11兆889億円
--------	-------------	----------



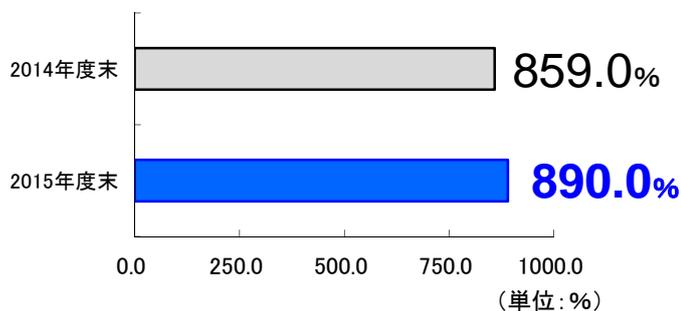
収益指標

6. 基礎利益	前年度比 5.7%増	1,278億円
7. 保険料等収入	前年度比 9.6%減	1兆2,348億円
8. 当期純利益	前年度比 51.2%増	481億円



健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 31.0ポイント増	890.0%
------------------	-----------------	--------



* ソルベンシー・マージン比率の前年度末比については、旧基準で算出した数値との比較増減を記載しております。

10. 利差(順ざや/逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「A+」となっています。

※格付けは、平成28年5月26日現在の格付けです。

※S&P社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



平成28年5月26日

ジブラルタ生命保険株式会社

平成27年度決算(案)について

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 山内 一洋)の
平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 平成27年度末保障機能別保有契約高	3 ページ
3. 平成27年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 ページ
4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況	6 ページ
5. 貸借対照表	11 ページ
6. 損益計算書	17 ページ
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21 ページ
8. 株主資本等変動計算書	22 ページ
9. 債務者区分による債権の状況	24 ページ
10. リスク管理債権の状況	24 ページ
11. ソルベンシー・マージン比率	25 ページ
12. 平成27年度特別勘定の状況	26 ページ
13. 保険会社及びその子会社等の状況	29 ページ

以 上

平成27年度決算(案)のお知らせ

平成28年5月26日
ジブラルタ生命保険株式会社

当社では、来る6月21日開催の第70回定時株主総会において、平成27年度の決算(案)を付議します。その概要は以下の通りです。

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,787	98.0	32,411,068	101.5	5,736	99.1	32,455,142	100.1
個 人 年 金 保 険	866	93.1	2,723,257	96.0	832	96.2	2,524,664	92.7
小 計	6,653	97.3	35,134,326	101.1	6,569	98.7	34,979,807	99.6
団 体 保 険	-	-	3,428,082	88.6	-	-	3,369,547	98.3
団 体 年 金 保 険	-	-	236,753	94.4	-	-	219,609	92.8

- 注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成26年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	390	99.6	3,043,090	100.9	3,043,090	-
個 人 年 金 保 険	46	102.8	186,913	114.2	186,913	-
小 計	437	99.9	3,230,004	101.6	3,230,004	-
団 体 保 険	-	-	4,985	31.7	4,985	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	平成27年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	396	101.3	3,379,003	111.0	3,379,003	-
個 人 年 金 保 険	47	102.9	176,207	94.3	176,207	-
小 計	444	101.5	3,555,211	110.1	3,555,211	-
団 体 保 険	-	-	5,004	100.4	5,004	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

- 注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	678,531	103.7	677,475	99.8
個 人 年 金 保 険	258,345	97.3	241,256	93.4
合 計	936,876	101.9	918,732	98.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	210,687	99.5	211,241	100.3

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	64,705	108.1	67,203	103.9
個 人 年 金 保 険	19,178	113.3	17,967	93.7
合 計	83,884	109.3	85,171	101.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	16,474	148.9	16,910	102.6

- 注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,366,679	100.7	1,234,814	90.4
資 産 運 用 収 益	856,218	151.2	406,287	47.5
保 険 金 等 支 払 金	988,301	101.4	886,636	89.7
資 産 運 用 費 用	199,138	189.9	337,192	169.3
経 常 利 益	124,991	119.6	116,101	92.9

4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,080,995	107.4	11,088,948	100.1

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	5,720	32,442,821	-	-	5,201	3,369,415	10,922	35,812,237
	災害死亡	1,396	5,460,549	341	116,221	1,774	403,928	3,513	5,980,698
	その他の条件付死亡	477	2,993,880	0	8	44	479,533	521	3,473,423
生存保障		10	12,321	832	2,524,664	3	131	846	2,537,117
入院保障	災害入院	2,058	11,346	2	8	771	454	2,832	11,808
	疾病入院	1,934	10,900	4	15	-	-	1,938	10,916
	その他の条件付入院	1,934	28,973	0	2	25	204	1,959	29,180
障害保障		901	-	1	-	1,538	-	2,441	-
手術保障		2,946	-	1	-	-	-	2,948	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	468	219,609	10	13,667	478	233,277

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	32	111

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	0	282

項 目	受再保険	
	件 数	金 額
普通死亡	876	3,179,907

- 注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成27年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

平成27年度決算(案)に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

①旧協栄生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額
- なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、ありません。

②旧エジソン生命の契約(旧東邦生命の契約、旧セゾン生命の契約を除く)

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額
- 利差配当率は「配当基準利回りー予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。
ただし、予定利率が1.50%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。
なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。

③旧東邦生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額
- 利差配当率は「配当基準利回りー予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。
ただし、予定利率が1.50%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。
なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧東邦生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

④旧千代田生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。
なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧千代田生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

平成27年度決算(案)に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

[例1] 旧協栄生命で契約された場合:

- 毎年配当タイプ: 定期保険(勤労保険)
- ・42歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成6年度	22年	10,104円	2,099円	2,333円
平成7年度	21年	10,044円	1,869円	2,098円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕 旧エジソン生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：定期保険特約付新養老保険
 ・50歳加入、保険期間20年、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円
 ・定期保険特約 400万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成12年度	16年	104,808円	6,200円	5,400円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例3〕 旧東邦生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：終身保険
 ・44歳加入、保険料払込期間21年、男性、保険料口座月払
 ・主契約 300万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成7年度	21年	130,392円	1,890円	1,560円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

毎年配当タイプ：終身保険

- ・43歳加入、保険料終身払込、女性、保険料口座月払
 ・主契約 300万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成6年度	22年	70,164円	2,010円	2,160円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例4〕 旧千代田生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険
 ・41歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成7年度	21年	20,780円	976円	976円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険

- ・43歳加入、65歳満期、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成7年度	21年	18,705円	879円	879円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況

1) 平成27年度の資産の運用状況

①運用環境

当期におけるわが国経済は、金融及び財政面による押し上げ効果が薄れつつある中、再び停滞感の強い状況となりました。消費税率引上げ以降、個人消費の低迷が長引いたことに加え、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景とする輸出の下押し圧力が強まったことも重なり、成長のペースは総じて鈍いものとなりました。こうした経済環境の中、日銀は、景気を下支えするために、追加金融緩和策として、マイナス金利政策を導入しました。今後、日銀のマイナス金利政策が实体经济にどのような波及効果を及ぼすのか、また政府による追加的な財政施策などが注視される状況にあります。

一方海外経済は、米国は雇用の改善など経済基調の改善が確認され、約9年半ぶりに利上げを実施しました。しかし、利上げ後の金融・資本市場の変動やグローバル経済の変調が懸念されることに加え、原油価格の低迷や地政学リスクの高まりなど、依然不確実性が高い状況にあります。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、0.3%台で始まり、海外市場の動向に左右されながら一時0.5%台まで上昇しました。しかし、夏場以降、中国株式市場の急落を端緒とする世界経済に対する懸念などからリスク回避の動きが強まり、金利は低下基調を辿りました。更に日銀がマイナス金利政策の導入を決めたことで、利回りは急落しました。その後も低下基調は続き、△0.05%で年度末を迎えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、しばらく20,000円を挟んだ推移が続いていましたが、中国株の急落を受けた世界同時株安から、秋口には17,000円近辺まで下落しました。その後、世界的な金融緩和が長期化すると期待感から株価は持ち直したものの、12月以降世界経済の減速懸念の継続や円高の進展などから再び下落基調となり、年度末の日経平均株価は16,758円で取引を終えました。

為替市場(米ドル/円)は、120円近辺での推移が続いた後、米国の利上げ観測の高まりから、125円台後半まで円安が進みました。しかし、中国株式市場の変動や原油価格の下落などを受け、120円を下回る水準まで円高が進展しました。その後は、日米金融政策の方向性の違いから円安に振れる場面が見られたものの、世界経済の減速懸念などから安全通貨としての円への需要が増大し、再び円高基調となりました。年明け以降も、日銀による追加金融緩和発表後の一時的な円安以外は、円高基調が継続し、年度末は1ドル112円台で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

③運用実績の概況

平成27年度末の一般勘定資産残高は11兆678億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。国内株式については、市場動向などに合わせ入替えを実施しました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成27年度末の主な資産構成は、公社債41.4%、国内株式1.5%、外国証券42.4%、貸付金7.8%となりました。

2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	121,138	1.1	138,592	1.3
買 入 金 銭 債 権	58,804	0.5	47,575	0.4
有 価 証 券	9,649,947	87.3	9,549,611	86.3
公 社 債	4,553,956	41.2	4,579,346	41.4
株 式	186,329	1.7	171,404	1.5
外 国 証 券	4,807,720	43.5	4,697,285	42.4
公 社 債	4,713,368	42.6	4,593,359	41.5
株 式 等	94,351	0.9	103,926	0.9
そ の 他 の 証 券	101,940	0.9	101,575	0.9
貸 付 金	826,781	7.5	867,459	7.8
不 動 産	73,117	0.7	66,201	0.6
繰 延 税 金 資 産	50,039	0.5	54,964	0.5
そ の 他	276,406	2.5	344,354	3.1
貸 倒 引 当 金	△1,097	△0.0	△910	△0.0
合 計	11,055,138	100.0	11,067,848	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,111,000	46.2	5,049,312	45.6

3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△9,769	17,453
買 入 金 銭 債 権	△11,522	△11,228
有 価 証 券	543,352	△100,335
公 社 債	△224,789	25,390
株 式	△35,081	△14,925
外 国 証 券	794,755	△110,434
公 社 債	751,393	△120,009
株 式 等	43,362	9,574
そ の 他 の 証 券	8,467	△365
貸 付 金	226,231	40,677
不 動 産	△897	△6,916
繰 延 税 金 資 産	△10,641	4,924
そ の 他	25,088	67,947
貸 倒 引 当 金	210	186
合 計	762,051	12,709
う ち 外 貨 建 資 産	1,050,962	△61,688

4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	329,860	314,806
預貯金利息	237	155
有価証券利息・配当金	296,737	276,052
貸付金利息	24,458	30,927
不動産賃貸料	7,078	6,585
その他利息配当金	1,350	1,085
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	13,274	14,754
国債等債券売却益	4,030	3,155
株式等売却益	5,164	3,999
外国証券売却益	3,808	6,928
その他	269	670
有価証券償還益	6,299	2,548
金融派生商品収益	-	70,305
為替差益	499,660	-
貸倒引当金戻入額	96	-
その他運用収益	3,127	3,872
合 計	852,319	406,287

5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支払利息	5,127	4,590
売買目的有価証券運用損	-	2,313
有価証券売却損	1,220	8,805
国債等債券売却損	25	136
株式等売却損	122	172
外国証券売却損	1,058	8,417
その他	14	77
有価証券評価損	587	4,834
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	8	195
外国証券評価損	575	4,638
その他	2	-
有価証券償還損	831	450
金融派生商品費用	187,850	-
為替差損	-	311,651
貸倒引当金繰入額	-	160
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	1,044	972
その他運用費用	2,476	2,268
合 計	199,138	336,046

6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	平成26年度	平成27年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.26	△ 1.76
買 入 金 銭 債 権	2.68	2.07
有 価 証 券	7.70	0.36
う ち 公 社 債	1.85	1.85
う ち 株 式	20.97	7.14
う ち 外 国 証 券	13.44	△ 1.27
貸 付 金	12.48	△ 0.99
不 動 産	5.07	5.16
一 般 勘 定 計	6.22	0.64
う ち 海 外 投 融 資	10.83	△ 0.57

注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益のなかには外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次の通りです。

区 分	平成26年度	平成27年度
一 般 勘 定 計	3.25	2.76
う ち 海 外 投 融 資	4.38	3.68

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	15,113	△2,313

注. 本表では「金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっておりますが、平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	200,299	211,444	11,145	11,258	△112	153,948	161,642	7,693	8,056	△362
責任準備金対応債券	7,061,312	7,949,532	888,219	890,847	△2,627	6,808,006	7,920,132	1,112,125	1,119,086	△6,961
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,159,255	2,384,062	223,758	228,897	△5,139	2,339,791	2,559,259	219,138	228,774	△9,636
公 社 債	610,037	655,960	45,922	45,996	△74	706,373	779,931	73,557	73,622	△64
株 式	85,887	168,971	83,084	83,284	△200	83,327	154,116	70,788	71,110	△322
外 国 証 券	1,405,314	1,474,353	67,990	72,849	△4,858	1,497,995	1,545,349	47,024	56,270	△9,245
公 社 債	1,320,144	1,387,465	66,272	71,114	△4,841	1,413,956	1,461,532	47,245	55,482	△8,236
株 式 等	85,169	86,887	1,717	1,735	△17	84,038	83,817	△221	787	△1,008
その他の証券	37,844	63,685	25,841	25,841	-	36,409	62,999	26,590	26,592	△2
買入金銭債権	20,172	21,091	919	925	△6	15,685	16,862	1,176	1,178	△1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,420,866	10,545,039	1,123,124	1,131,003	△7,879	9,301,746	10,641,034	1,338,957	1,355,917	△16,960
公 社 債	4,508,033	5,071,861	563,827	563,902	△74	4,505,788	5,411,948	906,159	906,232	△73
株 式	85,887	168,971	83,084	83,284	△200	83,327	154,116	70,788	71,110	△322
外 国 証 券	4,731,216	5,178,985	446,719	454,318	△7,598	4,629,822	4,961,565	331,412	347,972	△16,559
公 社 債	4,646,047	5,092,097	445,001	452,583	△7,581	4,545,783	4,877,747	331,634	347,184	△15,550
株 式 等	85,169	86,887	1,717	1,735	△17	84,038	83,817	△221	787	△1,008
その他の証券	37,844	63,685	25,841	25,841	-	36,409	62,999	26,590	26,592	△2
買入金銭債権	57,884	61,534	3,650	3,656	△6	46,398	50,404	4,006	4,008	△1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成26年度末 △1,048百万円及び、平成27年度末 △329百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,362	43,803
その他有価証券	18,839	16,708
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	449	378
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	18,390	16,329
合 計	62,202	60,511

④金銭の信託の時価情報

平成26年度末及び平成27年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成26年度末		平成27年度末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)					
現 金 及 び 預 貯 金		117,282	1.1 %	139,650	1.3 %
現 金		0		0	
預 貯 金		117,281		139,650	
コ ー ル 口 ン		5,000	0.0	-	-
買 入 金 銭 債 権		58,804	0.5	47,575	0.4
有 価 証 券		9,674,371	87.3	9,569,576	86.3
国 債		3,430,001		3,538,743	
地 方 債		78,946		79,446	
社 債		1,052,223		967,190	
株 式		191,257		174,867	
外 国 証 券		4,812,163		4,700,871	
そ の 他 の 証 券		109,778		108,456	
貸 付 金		826,781	7.5	867,459	7.8
保 険 約 款 貸 付		77,713		76,620	
一 般 貸 付		749,068		790,839	
有 形 固 定 資 産		78,738	0.7	70,887	0.6
土 地		47,925		41,651	
建 物		25,192		24,206	
リ ー ス 資 産		2,945		2,727	
建 設 仮 勘 定		-		343	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,675		1,958	
無 形 固 定 資 産		109,985	1.0	102,865	0.9
ソ フ ト ウ ェ ア		8,077		7,145	
の れ ん		99,006		92,818	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,900		2,900	
再 保 険 貸 付		10,700	0.1	9,111	0.1
そ の 他 の 資 産		150,389	1.4	227,769	2.1
未 収 金		43,096		41,886	
前 払 費 用		3,634		3,917	
未 収 収 益		65,245		62,406	
預 託 金		3,413		3,978	
金 融 派 生 商 品		30,929		112,423	
仮 払 金		3,984		3,072	
そ の 他 の 資 産		86		84	
繰 延 税 金 資 産		50,039	0.5	54,964	0.5
貸 倒 引 当 金		△ 1,097	△ 0.0	△ 910	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		11,080,995	100.0	11,088,948	100.0

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成26年度末		平成27年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金		10,077,251	90.9 %	10,147,417	91.5 %
支 払 備 金		52,377		49,555	
責 任 準 備 金		9,984,682		10,060,951	
契 約 者 配 当 準 備 金		40,191		36,910	
再 保 險 借		19,209	0.2	11,534	0.1
そ の 他 負 債		378,917	3.4	319,710	2.9
借 入 金		126,697		116,697	
未 払 法 人 税 等		23,891		19,026	
未 払 金		19,315		50,217	
未 払 費 用		24,542		23,463	
前 受 収 益		657		585	
預 り 金		1,788		1,669	
預 り 保 証 金		1,719		1,651	
金 融 派 生 商 品		168,676		100,281	
リ ー ス 債 務		2,998		2,775	
資 産 除 去 債 務		1,437		1,368	
仮 受 金		7,192		1,973	
退 職 給 付 引 当 金		62,509	0.6	60,837	0.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		396	0.0	465	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金		133,321	1.2	151,803	1.4
価 格 変 動 準 備 金		133,321		151,803	
負 債 の 部 合 計		10,671,606	96.3	10,691,769	96.4
(純資産の部)					
資 本 金		75,500	0.7	75,500	0.7
資 本 剰 余 金		93,662	0.8	42,329	0.4
資 本 準 備 金		35,429		35,429	
そ の 他 資 本 剰 余 金		58,233		6,900	
利 益 剰 余 金		87,661	0.8	122,893	1.1
利 益 準 備 金		5,478		8,059	
そ の 他 利 益 剰 余 金		82,183		114,834	
不 動 産 圧 縮 積 立 金		1,001		-	
繰 越 利 益 剰 余 金		81,181		114,834	
株 主 資 本 合 計		256,824	2.3	240,723	2.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		161,927	1.5	159,857	1.4
繰 延 ハ ッ ジ 損 益		△ 9,363	△ 0.1	△ 3,402	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		152,564	1.4	156,455	1.4
純 資 産 の 部 合 計		409,388	3.7	397,178	3.6
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		11,080,995	100.0	11,088,948	100.0

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を34,282百万円積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は2,646百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は9百万円、延滞債権額は2,637百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
3. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は24,479百万円であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は23,471百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は21,252百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は57,900百万円、金銭債務の総額は90,276百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は132,524百万円、繰延税金負債の総額は72,555百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,004百万円であります。
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金49,632百万円、価格変動準備金42,429百万円、退職給付引当金17,159百万円、貸倒引当金256百万円であります。
繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額59,455百万円であります。
8. 当年度における法定実効税率は28.79%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正による影響4.26%、のれん償却費等永久差異2.85%、評価性引当金の変動0.64%であります。
9. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.79%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのもについては28.19%、平成30年4月1日以降のものについては27.95%にそれぞれ変更になりました。この税率変更により、当期末における繰延税金資産は1,509百万円減少し、法人税等調整額は3,243百万円増加しております。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 40,191百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 27,352百万円 |
| 利息による増加等 | 32百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 24,038百万円 |
| 当期末現在高 | 36,910百万円 |
11. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は37,690百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券41,728百万円であります。
また、担保付き債務の額は24,479百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は191百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は69,320百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
14. 1株当たりの純資産額は179,446円86銭であります。
15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円及び永久劣後特約付借入金83,697百万円を計上しております。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は14,470百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は6,808,006百万円、時価は7,920,132百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、小区分として設定しておりましたCV保険(スター)ファンド、米ドル建IS養老(スター)ファンド、米ドル建IS年金(スター)ファンド、ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)について、責任準備金残高が小さく、保有契約件数も減少傾向にあることから、当期において当該4小区分を廃止し、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が8,433百万円、その他有価証券評価差額金が6,075百万円増加し、繰延税金資産が2,357百万円減少しております。

また、小区分の特定について、継続的な金利低下の傾向と責任準備金対応債券の運用の状況を考慮し、ALM運用の強化を図る目的のため、一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)に対応する保険キャッシュ・フローについては、従来、保険期間満了までを対象としておりましたが、当期において、40年以内に変更しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が648百万円、その他有価証券評価差額金が467百万円減少し、繰延税金資産が181百万円増加しております。

18. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券47,575百万円であります。

19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度		平成27年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	2,233,482	100.0 %	1,653,919	100.0 %
保険料等収入	1,366,679		1,234,814	
保険料収入	1,334,644		1,221,398	
再保険収入	32,034		13,416	
資産運用収益	856,218		406,287	
利息及び配当金等収入	329,860		314,806	
預貯金利息	237		155	
有価証券利息・配当金	296,737		276,052	
貸付金利息	24,458		30,927	
不動産賃貸料	7,078		6,585	
その他利息配当金	1,350		1,085	
有価証券売却益	13,274		14,754	
有価証券償還益	6,299		2,548	
金融派生商品収益	-		70,305	
為替差益	499,660		-	
貸倒引当金戻入額	96		-	
その他運用収益	3,127		3,872	
特別勘定資産運用益	3,899		-	
その他経常収益	10,584		12,817	
年金特約取扱受入金	1,317		1,785	
保険金据置受入金	5,016		3,863	
支払備金戻入額	732		2,821	
退職給付引当金戻入額	1,071		1,698	
その他の経常収益	2,446		2,647	
経常費用	2,108,491	94.4	1,537,817	93.0
保険金等支払金	988,301		886,636	
保険金	212,121		178,688	
年金	115,416		84,143	
給付金	179,907		222,744	
解約返戻金	376,976		318,835	
再保険払戻金	74,779		65,664	
その他返戻金	15,773		10,944	
再保険料	13,327		5,615	
責任準備金等繰入額	679,268		76,302	
責任準備金繰入額	679,233		76,269	
契約者配当金積立利息繰入額	35		32	
資産運用費用	199,138		337,192	
支払利息	5,127		4,590	
売買目的有価証券運用損	-		2,313	
有価証券売却損	1,220		8,805	
有価証券評価損	587		4,834	
有価証券償還損	831		450	
金融派生商品費用	187,850		-	
為替差損	-		311,651	
貸倒引当金繰入額	-		160	
貸付金償却	0		0	
賃貸用不動産等減価償却費	1,044		972	
その他運用費用	2,476		2,268	
特別勘定資産運用損	-		1,145	
事業費用	182,476		187,315	
その他経常費用	59,305		50,371	
保険金据置支払金	7,610		7,051	
税金	11,861		11,863	
減価償却費	4,321		4,422	
役員退職慰労引当金繰入額	60		69	
その他の経常費用	35,451		26,964	
経常利益	124,991	5.6	116,101	7.0

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成26年度		平成27年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		262	0.0 %	3,641	0.2 %
固 定 資 産 等 処 分 益		230		2,288	
そ の 他 特 別 利 益		31		1,352	
特 別 損 失		38,664	1.7	19,654	1.2
固 定 資 産 等 処 分 損		227		1,089	
減 損 損 失		17		83	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		34,654		18,482	
そ の 他 特 別 損 失		3,764		-	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		25,441	1.1	24,038	1.5
税 引 前 当 期 純 利 益		61,147	2.7	76,049	4.6
法 人 税 及 び 住 民 税		34,148	1.5	32,225	1.9
法 人 税 等 調 整 額		△ 4,826	△ 0.2	△ 4,310	△ 0.3
法 人 税 等 合 計		29,321	1.3	27,915	1.7
当 期 純 利 益		31,825	1.4	48,134	2.9

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は226,637百万円、費用の総額は135,946百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券3,155百万円、株式等3,999百万円、外国証券6,928百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券136百万円、株式等172百万円、外国証券8,417百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等195百万円、外国証券4,638百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は39百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7,982百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、評価損2,313百万円であります。
7. 金融派生商品収益には、評価益134,437百万円及び実現損66,514百万円が含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は22,541円38銭であります。
9. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料3,908百万円から修正共同保険準備金調整額3,579百万円を差引いた329百万円が含まれております。
10. 再保険収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入36百万円を含んでおります。
11. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料26,785百万円であります。
12. その他特別利益の主なものは、グループ会社間の貸付金譲渡に伴う利益1,341百万円であります。

13. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額(百万円)	科目及び 期末残高(百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナ ンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用取引	有価証券利息・配当金 3,224 社債の購入 90,500	有価証券 215,081 未収収益 842
親会社	ブルデンシャル・ホール ディング・オブ・ジャパン 株式会社	被所有直接 93.88%	資金調達先	貸付金の交換 買取金額 10,281 譲渡金額 10,281 譲渡益 1,341 借入金の返済 返済金額 10,000 借入利息支払 3,201 自己株式取得 14,660 経営管理料 1,357	借入金 77,341 未払費用 1,347
親会社 の 子会社	ブルデンシャル・グロー バル・ファンディング・エ ルエルシー	-	デリバティブ取引 (スワップ取引 等)	金融派生商品収益 73,135 有価証券利息支払 9,812	金融派生商品資産 112,423 金融派生商品負債 100,281 繰延ヘッジ損失 4,723
親会社 の 子会社	ブルデンシャル生命保 険株式会社	-	資産の担保提 供 資金調達先	借入利息支払 1,216	担保に供した有価証券 25,821 借入金 33,000 未払費用 548
子会社	ブルデンシャル ジブラ ルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	所有直接 100%	再保険取引	保険料収入 219,362 年金特約取扱受入金 384 再保険手数料支払 26,523 保険金等支払 27,135 再保険返戻金支払 65,633 契約者配当準備金繰入 11,853	再保険貸 6,400 契約者配当準備金 1,816 再保険借 9,639
親会社 の 子会社	ファイナンシャル・アシュ アランス・ジャパン株式 会社	被所有直接 6.12%	資金調達先	自己株式取得 36,672	

(注)親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ①貸付金の交換については、市場金利及び貸付先の信用力等を勘案して第三者が算定した価格を用いております。
- ②①以外の上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。
- ③ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社及びブルデンシャル生命保険株式会社からの借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度
基礎利益	A	120,971	127,890
キャピタル収益		519,595	319,616
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		13,274	14,754
金融派生商品収益		-	70,305
為替差益		499,660	-
その他キャピタル収益		6,660	234,556
キャピタル費用		506,241	328,054
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	2,313
有価証券売却損		1,220	8,805
有価証券評価損		587	4,834
金融派生商品費用		187,850	-
為替差損		-	311,651
その他キャピタル費用		316,583	450
キャピタル損益	B	13,353	△ 8,438
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	134,324	119,452
臨時収益		20,893	9,339
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		20,893	9,339
臨時費用		30,227	12,690
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		8,036	4,218
個別貸倒引当金繰入額		30	112
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		22,161	8,360
臨時損益	C	△ 9,333	△ 3,350
経常利益	A+B+C	124,991	116,101

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		6,660	234,556
その他運用収益のうちキャピタル収益		360	48
有価証券償還益のうちキャピタル収益		6,299	2,548
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		-	231,960
その他キャピタル費用		316,583	450
その他運用費用のうちキャピタル費用		1	-
有価証券償還損のうちキャピタル費用		831	450
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		315,751	-
その他臨時収益		20,893	9,339
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		667	575
市場価格調整による責任準備金戻入額		1,030	8,764
優先株式未払配当金の一時受取		19,195	-
その他臨時費用		22,161	8,360
追加責任準備金の繰入額		22,161	8,360

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成26年度													
	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計						
不動産圧縮 積立金						繰越利益 剰余金								
当期首残高	75,500	30,570	199,098	229,668	2,736	975	70,246	73,957	-	379,126	101,443	△ 1,582	99,860	478,987
会計方針の変更による累積的影響額							△ 4,408	△ 4,408		△ 4,408				△ 4,408
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,500	30,570	199,098	229,668	2,736	975	65,838	69,549	-	374,718	101,443	△ 1,582	99,860	474,578
当期変動額														
剰余金の配当		4,858	△ 29,151	△ 24,293	2,742		△ 16,456	△ 13,713		△ 38,006				△ 38,006
不動産圧縮積立金の積立						26	△ 26	-		-				-
当期純利益							31,825	31,825		31,825				31,825
自己株式の取得									△ 111,712	△ 111,712				△ 111,712
自己株式の消却			△ 111,712	△ 111,712					111,712	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											60,484	△ 7,780	52,703	52,703
当期変動額合計	-	4,858	△ 140,864	△ 136,005	2,742	26	15,343	18,112	-	△ 117,893	60,484	△ 7,780	52,703	△ 65,189
当期末残高	75,500	35,429	58,233	93,662	5,478	1,001	81,181	87,661	-	256,824	161,927	△ 9,363	152,564	409,388

(単位:百万円)

	平成27年度													
	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計						
不動産圧縮 積立金						繰越利益 剰余金								
当期首残高	75,500	35,429	58,233	93,662	5,478	1,001	81,181	87,661	-	256,824	161,927	△ 9,363	152,564	409,388
当期変動額														
剰余金の配当		-	-	-	2,580		△ 15,483	△ 12,902		△ 12,902				△ 12,902
不動産圧縮積立金の取崩						△ 1,001	1,001	-		-				-
当期純利益							48,134	48,134		48,134				48,134
自己株式の取得									△ 51,332	△ 51,332				△ 51,332
自己株式の消却			△ 51,332	△ 51,332					51,332	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△ 2,069	5,961	3,891	3,891
当期変動額合計	-	-	△ 51,332	△ 51,332	2,580	△ 1,001	33,652	35,231	-	△ 16,101	△ 2,069	5,961	3,891	△ 12,209
当期末残高	75,500	35,429	6,900	42,329	8,059	-	114,834	122,893	-	240,723	159,857	△ 3,402	156,455	397,178

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
自己株式				
優先株式	-	125	125	-
合計	-	125	125	-

注1. 優先株式の自己株式の株式数の増加125千株は、優先株式A、Bを取得したことによる増加であります。

2. 優先株式の自己株式の株式数の減少125千株は、優先株式A、Bを消却したことによる減少であります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	403	449
危険債権	1,510	2,197
要管理債権	0	0
小計	1,913	2,646
(対合計比)	(0.23%)	(0.30%)
正常債権	828,699	868,646
合計	830,613	871,293

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	11	9
延滞債権額	1,902	2,637
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,913	2,646
(貸付残高に対する比率)	(0.23%)	(0.31%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成26年度末が延滞債権額0百万円、平成27年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,078,268	1,087,326
資本金等	243,921	204,947
価格変動準備金	133,321	151,803
危険準備金	105,301	109,519
一般貸倒引当金	535	583
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	202,169	193,285
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,520	21,230
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	254,475	293,150
負債性資本調達手段等	126,697	116,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 31,909	△ 32,969
その他	28,235	29,077
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	251,030	244,323
保険リスク相当額 R_1	23,452	22,511
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,437	9,438
予定利率リスク相当額 R_2	54,349	50,048
最低保証リスク相当額 R_7	347	363
資産運用リスク相当額 R_3	188,596	186,392
経営管理リスク相当額 R_4	5,523	5,375
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	859.0%	890.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

3. 「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)」の平成26年度末の欄には、「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)」の金額を記載しています。

4. 当社は、平成28年6月21日の定時株主総会および取締役会において、総額19,383百万円の自己株式の取得並びに消却に関する事項を付議します。当該事項を反映した場合、平成27年度末のソルベンシー・マージン比率は870.2%となります。

12. 平成27年度特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	17,774	14,793
個 人 変 額 年 金 保 険	5,478	4,735
団 体 年 金 保 険	2,793	1,723
特 別 勘 定 計	26,046	21,252

2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	42	179	35	120
変 額 保 険 (終 身 型)	5,159	18,576	4,539	15,996
合 計	5,201	18,755	4,574	16,117

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	997	5.6	787	5.3
有 価 証 券	16,426	92.4	13,823	93.4
公 社 債	3,815	21.5	3,113	21.0
株 式	2,537	14.3	1,805	12.2
外 国 証 券	3,481	19.6	2,941	19.9
公 社 債	1,855	10.4	1,554	10.5
株 式 等	1,625	9.1	1,386	9.4
そ の 他 の 証 券	6,592	37.1	5,963	40.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	350	2.0	181	1.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	17,774	100.0	14,793	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	497	494
有 価 証 券 売 却 益	1,133	710
有 価 証 券 償 還 益	0	-
有 価 証 券 評 価 益	4,093	2,358
為 替 差 益	1	0
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	121	217
有 価 証 券 償 還 損	0	3
有 価 証 券 評 価 損	2,712	4,260
為 替 差 損	1	1
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	6
収 支 差 額	2,890	△923

3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	441	1,435	300	995

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	60	1.1	173	3.7
有 価 証 券	5,358	97.8	4,525	95.6
公 社 債	2,766	50.5	2,557	54.0
株 式	1,346	24.6	1,049	22.2
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,245	22.7	918	19.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	59	1.1	36	0.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,478	100.0	4,735	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	164	154
有 価 証 券 売 却 益	243	160
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	642	278
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	45	65
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	472	682
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	1	2
収 支 差 額	531	△ 156

13. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,287,911	1,868,606
経常利益	117,434	107,843
親会社株主に帰属する当期純利益	35,203	49,803
包括利益	87,955	54,224

注. 平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しております。

項目	平成26年度末	平成27年度末
総資産	11,289,185	11,415,478
連結ソルベンシー・マージン比率	881.9%	927.7%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	平成26年度末	平成27年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		147,364	166,524
コ－ル口－ン		5,000	-
買入金の債権		58,804	47,575
金銭の信託		2,044	2,302
有価証券		9,824,505	9,824,726
貸付金		780,797	819,280
有形固定資産		166,859	158,254
土地		115,543	109,270
建物		45,324	43,475
リース資産		2,945	2,727
建設仮勘定		-	343
その他の有形固定資産		3,045	2,437
無形固定資産		112,490	104,929
ソフトウェア		10,578	9,205
のれん		99,006	92,818
その他の無形固定資産		2,905	2,905
再保険		3,111	4,246
その他の資産		137,830	231,557
退職給付に係る資産		897	1,436
繰延税金資産		50,545	55,526
貸倒引当金		△ 1,063	△ 882
資産の部合計		11,289,185	11,415,478

科目	年度	平成26年度末	平成27年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,215,515	10,389,641
支払準備金		54,705	50,691
責任準備金		10,124,477	10,303,679
契約者配当準備金		36,332	35,270
再保険借債		5,586	6,423
その他の負債		401,755	343,839
退職給付に係る負債		63,789	64,430
役員退職慰労引当金		396	465
特別法上の準備金		133,526	152,073
価格変動準備金		133,526	152,073
負債の部合計		10,820,569	10,956,873
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		93,662	42,329
利益剰余金		117,910	154,811
株主資本合計		287,073	272,641
その他有価証券評価差額金		162,388	161,255
繰延ヘッジ損益		△ 9,363	△ 3,402
退職給付に係る調整累計額		1,131	240
その他の包括利益累計額合計		154,156	158,094
非支配株主持分		27,386	27,869
純資産の部合計		468,616	458,604
負債及び純資産の部合計		11,289,185	11,415,478

注記事項(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子法人等は、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合その他1社であります。

非連結の子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は3百万円であります。
- (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生年度における一括費用処理 |
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を34,282百万円積み立てております。
- ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け8,085百万円を積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計上の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度において、連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響額はありません。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップション及びクレジット・デフォルト・スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をバリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、総合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	166,524	166,524	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	30,712	33,542	2,829
その他有価証券	16,862	16,862	—
有価証券			
売買目的有価証券	47,337	47,337	—
満期保有目的の債券	133,641	139,079	5,438
責任準備金対応債券	7,010,145	8,165,202	1,155,057
その他有価証券	2,616,458	2,616,458	—
貸付金			
保険約款貸付	78,607	78,607	—
一般貸付	740,673	776,026	35,353
貸倒引当金	△554	—	—
	818,726	854,634	35,908
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	61,757	61,757	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(49,580)	(49,580)	—
(借入金) (劣後ローン)	(125,637)	(184,605)	△58,968

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は467百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は16,676百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社及び一部の連結される子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は123,241百万円、時価は131,847百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は40百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は2,683百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は9百万円、延滞債権額は2,673百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額3百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は24,479百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は31,957百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は33,604百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

9. 繰延税金資産の総額は136,121百万円、繰延税金負債の総額は73,503百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,091百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金50,679百万円、価格変動準備金42,504百万円、退職給付に係る負債18,127百万円、貸倒引当金249百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額60,001百万円であります。
10. 当連結会計年度における法定実効税率は28.79%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税制改正による影響4.13%、のれん償却費等永久差異2.82%であります。
11. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産は1,517百万円減少し、法人税等調整額は3,270百万円増加しております。
なお、当該法律の成立により、主要な連結会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に回収又は支払が見込まれるものについて、以下のとおり変更になりました。
- (1) 当社に適用される税率
- ・変更前 28.79%
 - ・変更後 28.19%(平成28年4月1日から平成30年3月31日まで)
27.95%(平成30年4月1日以降)
- (2) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率
- ・変更前 28.85%
 - ・変更後 28.24%(平成28年4月1日から平成30年3月31日まで)
28.00%(平成30年4月1日以降)
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 36,332百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 13,292百万円 |
| 利息による増加等 | 31百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 12,199百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 35,270百万円 |
13. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は10,795百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券47,551百万円であります。
また、担保付き債務の額は24,479百万円であり、その全額が、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
15. 1株当たりの純資産額は195,418円66銭であります。
16. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,940百万円及び永久劣後特約付借入金83,697百万円を計上しております。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は27,406百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

18. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,010,145百万円、時価は8,165,202百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、小区分として設定しておりましたCV保険(スター)ファンド、米ドル建IS養老(スター)ファンド、米ドル建IS年金(スター)ファンド、ユーロ建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)について、責任準備金残高が小さく、保有契約件数も減少傾向にあることから、当連結会計年度において当該4小区分を廃止し、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が8,433百万円、その他有価証券評価差額金が6,075百万円増加し、繰延税金資産が2,357百万円減少しております。

また、小区分の特定について、継続的な金利低下の傾向と責任準備金対応債券の運用の状況を考慮し、ALM運用の強化を図る目的のため、一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)に対応する保険キャッシュ・フローについては、従来、保険期間満了までを対象としておりましたが、当連結会計年度において、40年以内に変更しております。この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が648百万円、その他有価証券評価差額金が467百万円減少し、繰延税金資産が181百万円増加しております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

19. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券47,575百万円であります。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	100,776百万円
勤務費用	4,653百万円
利息費用	744百万円
数理計算上の差異の当期発生額	894百万円
退職給付の支払額	△8,155百万円
その他	55百万円
退職給付債務の期末残高	<u>98,970百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	37,884百万円
期待運用収益	568百万円
数理計算上の差異の当期発生額	509百万円
退職給付の支払額	△2,984百万円
年金資産の期末残高	<u>35,977百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	36,646百万円
年金資産	△35,977百万円
	<u>668百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	62,324百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>62,993百万円</u>
退職給付に係る負債	64,430百万円
退職給付に係る資産	△1,436百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>62,993百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,653百万円
利息費用	744百万円
期待運用収益	△568百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	42百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△865百万円
その他	△49百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,957百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△343百万円
過去勤務費用	△865百万円
合計	<u>△1,208百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△241百万円
未認識過去勤務費用	648百万円
合計	<u>407百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	63%
生命保険一般勘定	28%
株式	7%
現金及び預金	2%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.74%～0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、439百万円であります。

21. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成26年度	平成27年度
		金額	金額
経常収益		2,287,911	1,868,606
保険料等収入		1,414,197	1,444,781
資産運用収益		862,281	410,326
利息及び配当金等収入		333,098	318,730
有価証券売却益		13,742	14,755
有価証券償還益		6,299	2,548
金融派生商品収益		-	70,418
為替差益		499,694	-
貸倒引当金戻入額		66	-
その他運用収益		3,127	3,872
特別勘定資産運用益		6,252	-
その他経常収益		11,432	13,499
経常費用		2,170,477	1,760,763
保険金等支払金		1,021,764	983,198
保険金		219,701	186,426
年金		116,466	84,975
給付金		181,461	223,683
解約返戻金		454,473	386,626
再保険払戻金		33	31
その他返戻金		18,733	14,044
再保険料		30,894	87,409
責任準備金等繰入額		697,660	179,234
責任準備金繰入額		697,624	179,201
契約者配当金積立利息繰入額		35	32
資産運用費用		201,228	339,535
支払利息		5,574	4,956
売買目的有価証券運用損		-	2,313
有価証券売却損		1,220	8,805
有価証券評価損		587	4,834
有価証券償還損		831	450
金融派生商品費用		187,855	-
為替差損		-	311,509
貸倒引当金繰入額		-	170
貸付金償却		0	0
賃貸用不動産等減価償却費		1,762	1,643
その他運用費用		3,397	3,153
特別勘定資産運用損		-	1,697
事業費		219,909	229,355
その他経常費用		29,914	29,440
経常利益		117,434	107,843

(単位:百万円)

科目	年度	平成26年度	平成27年度
		金額	金額
特 別 利 益		262	3,641
固定資産等処分益		230	2,288
その他特別利益		31	1,352
特 別 損 失		38,707	20,017
固定資産等処分損		231	1,105
減 損 損 失		17	83
価格変動準備金繰入額		34,692	18,546
その他特別損失		3,764	281
契約者配当準備金繰入額		11,263	12,199
税金等調整前当期純利益		67,726	79,268
法人税及び住民税等		37,454	33,388
法人税等調整額		△ 5,241	△ 4,406
法人税等合計		32,213	28,981
当期純利益		35,512	50,286
非支配株主に帰属する当期純利益		308	483
親会社株主に帰属する当期純利益		35,203	49,803

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成26年度	平成27年度
		金額	金額
当 期 純 利 益		35,512	50,286
そ の 他 の 包 括 利 益		52,442	3,937
その他有価証券評価差額金		60,740	△ 1,133
繰延ハッジ損益		△ 7,780	5,961
退職給付に係る調整額		△ 517	△ 890
包 括 利 益		87,955	54,224
親会社株主に係る包括利益		87,646	53,740
非支配株主に係る包括利益		308	483

注記事項（連結損益計算書関係）

- 1株当たりの当期純利益は、23,335円80銭であります。
- 保険料等収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入10,578百万円を含んでおります。
- その他特別利益の主なものは、グループ会社間の貸付金譲渡に伴う利益1,341百万円であります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳		
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		△6,532百万円
組替調整額		2,677百万円
税効果調整前		△3,855百万円
税効果額		2,722百万円
その他有価証券評価差額金		△1,133百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		8,353百万円
組替調整額		72百万円
税効果調整前		8,425百万円
税効果額		△2,464百万円
繰延ヘッジ損益		5,961百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		△385百万円
組替調整額		△823百万円
税効果調整前		△1,208百万円
税効果額		317百万円
退職給付に係る調整額		△890百万円
その他の包括利益合計		3,937百万円

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成26年度	平成27年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		67,726	79,268
賃貸用不動産等減価償却費		1,762	1,643
減価償却費		5,387	5,637
減損損失		17	83
のれん償却額		6,187	6,187
支払備金の増減額(△は減少)		△ 1,986	△ 4,013
責任準備金の増減額(△は減少)		697,624	179,201
契約者配当準備金積立利息繰入額		35	32
契約者配当準備金繰入額		11,263	12,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 66	170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 919	△ 1,583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		60	69
価格変動準備金の増減額(△は減少)		34,692	18,546
利息及び配当金等収入		△ 333,098	△ 318,730
有価証券関係損益(△は益)		163,576	△ 70,759
支払利息		5,574	4,956
為替差損益(△は益)		△ 499,694	311,509
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 21	△ 1,192
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 1,536	△ 1,134
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 7,050	3,335
再保険借の増減額(△は減少)		3,966	837
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		3,526	△ 2,631
その他		5,866	1,954
小 計		162,893	225,588
利息及び配当金等の受取額		318,257	312,238
利息の支払額		△ 5,577	△ 5,272
契約者配当金の支払額		△ 13,905	△ 13,292
法人税等の支払額		△ 12,885	△ 41,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		448,781	477,814
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		11,690	11,389
有価証券の取得による支出		△ 3,220,014	△ 3,452,171
有価証券の売却・償還による収入		3,208,412	3,198,554
貸付けによる支出		△ 253,359	△ 195,616
貸付金の回収による収入		85,198	109,374
その他		△ 103,233	△ 63,703
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	(△ 271,304	△ 392,173
)	177,477	85,641
有形固定資産の取得による支出		△ 3,427	△ 2,465
有形固定資産の売却による収入		597	8,161
その他		△ 5,577	△ 1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 279,710	△ 388,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 19,000	△ 10,000
自己株式の取得による支出		△ 111,712	△ 51,332
配当金の支払額		△ 38,006	△ 12,902
その他		△ 223	△ 223
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 168,942	△ 74,459
現金及び現金同等物に係る換算差額		158	△ 518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		286	14,417
現金及び現金同等物期首残高		154,121	154,408
現金及び現金同等物期末残高		154,408	168,826

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預貯金	166,524 百万円
金銭の信託	2,302 百万円
現金及び現金同等物	168,826 百万円

6) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成26年度										
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ハッ ジ損益	退職給付 に係る調整 累計額	その他の包 括利益累 計額合計		
当期首残高	75,500	229,668	100,994	-	406,162	101,648	△ 1,582	1,648	101,714	27,077	534,954
会計方針の変更による累積的影響額			△ 4,574		△ 4,574						△ 4,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,500	229,668	96,420	-	401,588	101,648	△ 1,582	1,648	101,714	27,077	530,380
当期変動額											
剰余金の配当		△ 24,293	△ 13,713		△ 38,006						△ 38,006
親会社株主に帰属する当期純利益			35,203		35,203						35,203
自己株式の取得				△ 111,712	△ 111,712						△ 111,712
自己株式の消却		△ 111,712		111,712	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						60,740	△ 7,780	△ 517	52,442	308	52,751
当期変動額合計	-	△ 136,005	21,490	-	△ 114,515	60,740	△ 7,780	△ 517	52,442	308	△ 61,763
当期末残高	75,500	93,662	117,910	-	287,073	162,388	△ 9,363	1,131	154,156	27,386	468,616

(単位:百万円)

	平成27年度										
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ハッ ジ損益	退職給付 に係る調整 累計額	その他の包 括利益累 計額合計		
当期首残高	75,500	93,662	117,910	-	287,073	162,388	△ 9,363	1,131	154,156	27,386	468,616
当期変動額											
剰余金の配当		-	△ 12,902		△ 12,902						△ 12,902
親会社株主に帰属する当期純利益			49,803		49,803						49,803
自己株式の取得				△ 51,332	△ 51,332						△ 51,332
自己株式の消却		△ 51,332		51,332	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 1,133	5,961	△ 890	3,937	483	4,420
当期変動額合計	-	△ 51,332	36,900	-	△ 14,432	△ 1,133	5,961	△ 890	3,937	483	△ 10,011
当期末残高	75,500	42,329	154,811	-	272,641	161,255	△ 3,402	240	158,094	27,869	458,604

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	176	-	125	50
合計	2,277	-	125	2,151
自己株式				
優先株式	-	125	125	-
合計	-	125	125	-

- 注1. 優先株式の発行済株式総数の減少125千株は、優先株式A、Bを消却したことによる減少であります。
 2. 優先株式の自己株式の株式数の増加125千株は、優先株式A、Bを取得したことによる増加であります。
 3. 優先株式の自己株式の株式数の減少125千株は、優先株式A、Bを消却したことによる減少であります。

2. 配当金支払額

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項

配当金の総額	659百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	22,500円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	2,242百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	15,268円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,000百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	4,760円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

- (2) 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項
平成28年6月21日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	775百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	15,268円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月21日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	35,000百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	16,659円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月21日

7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	11	9
延滞債権額	3,485	2,673
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	3,496	2,683
(貸付残高に対する比率)	(0.45%)	(0.33%)

注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成26年度末が延滞債権額 361百万円、平成27年度末が延滞債権額 3百万円です。

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,081,813	1,114,361
資本金等	203,739	173,108
価格変動準備金	133,526	152,073
危険準備金	108,887	113,219
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	495	552
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	202,752	195,032
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,205	6,833
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,615	407
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	257,691	307,682
負債性資本調達手段等	136,697	125,637
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	38,613	39,814
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	245,311	240,241
保険リスク相当額 R_1	23,647	22,762
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,495	9,497
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	54,360	50,059
最低保証リスク相当額 R_7	347	363
資産運用リスク相当額 R_3	182,888	182,293
経営管理リスク相当額 R_4	5,414	5,299
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	881.9%
		927.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

3. 「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)」の平成26年度末の欄には、「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)」の金額を記載しています。

4. 当社は、平成28年6月21日の定時株主総会および取締役会において、総額19,383百万円の自己株式の取得並びに消却に関する事項を付議します。当該事項を反映した場合、平成27年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は907.5%となります。

9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目		平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	88,619	103,655
資本金等		45,644	47,661
価格変動準備金		204	269
危険準備金		3,586	3,699
一般貸倒引当金		-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		590	1,755
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		3,216	14,531
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
持込資本金等		-	-
控除項目		-	-
その他		10,377	10,737
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	23,532	26,436
保険リスク相当額	R ₁	203	253
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	57	58
予定利率リスク相当額	R ₂	10	11
最低保証リスク相当額	R ₇	-	-
資産運用リスク相当額	R ₃	23,054	25,898
経営管理リスク相当額	R ₄	466	524
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	753.1%	784.1%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)」の平成26年度末の欄には、「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)」の金額を記載しています。

10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。